

(様式 1-3)

宮古市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	43	事業名	千鷲地区漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-6
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	宮古市 (間接)	
総交付対象事業費	292,500 (千円)		全体事業費	262,500 (千円)	
事業概要					
<p>被災した住宅を背後の安全な高台へ移転し、浸水部分も含め避難体制を強化する集落道路の整備、水産飲雑用水施設整備、集落排水施設整備、緑地広場施設整備を合わせて実施する。なお、宮古市東日本大震災復興計画 基本計画 第 5 地域別復興まちづくりの方向性 (3) 重茂地区にて、まちづくりの方向性を以下のように記載している。</p> <ul style="list-style-type: none">・既存集落内の低利用地や背後地等を活用するなど、これまでのコミュニティの継続に配慮しながら安全で安心して暮らすことのできる住宅地の整備を進める。・被災した漁港施設や防潮堤の復旧を進め、地域の産業基盤である水産業の復活を目指すとともに、本州最東端という立地特性や豊かな自然を活かした交流人口の増加を図る。・防潮堤など海岸保全施設の復旧を促進するとともに、周辺地域とのアクセスの向上を図るなど災害に強い道路整備を促進する。 <p>【事業間流用による経費の変更】(令和元年 10 月 7 日) 事業費精査により工事費等の額が減額したため、釜石市 C-5-6 漁業集落防災機能強化事業(新浜町)へ 30,000 千円(国費: H23 繰越予算 22,500 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 292,500 千円(国費: 219,375 千円)から 262,500 千円(国費: 196,875 千円)に減額。</p> <p>【事業期間の延伸】(令和 2 年 5 月 19 日) 令和元年度事業完了予定であったが、2 回の入札不調(9・10 月)に加え、令和元年 10 月の台風 19 号被害により、工事業者が災害復旧対応に当たっていたため、事業主体を選定することが困難であった。その後、12 月初旬に、令和 2 年 3 月末までを工期とする随意契約を締結した。 当該業者は、岩手県と災害協定を締結した建設業協会会員であるが、契約締結後に、災害復旧工事等への人員投入を優先せざるを得ない状況が発生したため、本事業は令和 2 年 3 月まで一時休止状態となった。 業者の災害復旧対応は完了。既に本事業に着手しており、令和 2 年 7 月末の完了を見込んでいることから、事業期間を令和 2 年度に延伸するもの。 なお、残工事は、避難路整備工事(北側)(W=1.5m、L=233m)。</p>					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞ 測量調査設計・用地取得・物件補償・不動産鑑定・造成工事・道路工事					
＜平成 25 年度＞ 造成工事・道路工事					
＜平成 28 年度～平成 30 年度＞ 埋蔵文化財調査報告書・避難誘導標識設置・避難路測量調査設計及び避難路整備工事(南側)					
＜平成 30 年度～令和元年度＞ 避難路測量調査設計及び避難路整備工事(北側)					
＜令和 2 年度＞ 避難路整備工事(北側)、事業完了					

東日本大震災の被害との関係

防潮堤がなく、地区一面に津波が押し寄せた。浸水面積は11.5haにわたり、浸水高はTP+14～31.2mとなり、最大浸水深が18.3mに達した。浸水区域内の建物（住宅以外も含む）の71.8%が流失または撤去となる被害を受け、千鷲小学校も浸水した。

このため、災害時も孤立することのない自立した純漁村を形成するとともに、津波被害を受けない安全な場所を確保して住宅地の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--